

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 青山 勝則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期累計期間	第58期 第2四半期累計期間	第57期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(千円)	6,050,884	5,481,567	12,084,634
経常利益	(千円)	490,433	443,760	1,102,821
四半期(当期)純利益	(千円)	310,888	314,003	611,267
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数	(株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額	(千円)	17,127,399	17,666,649	17,465,795
総資産額	(千円)	21,255,594	21,035,878	21,682,052
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	30.26	30.56	59.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率	(%)	80.58	83.98	80.55
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,552,842	795,761	2,435,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	305,919	769,305	748,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	492,189	590,423	882,155
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,037,676	2,537,689	3,121,547

回次		第57期 第2四半期会計期間	第58期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.19	11.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や円安などの影響により、輸出関連企業を中心に企業業績の改善や雇用情勢の好転が見られるなど、一部で景気回復への兆しが見受けられました。一方で個人消費は低調に推移しており、円安に伴う原材料価格の高騰や世界的な景気の下振れ懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、市場の低迷や円安に伴う主原料高、企業間における価格競争の激化等、厳しい事業環境となりました。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、国内外の新規市場並びに新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を積極的に推進し販売の拡大に努力する一方、研究開発活動の推進、生産効率の向上、さらには業務の効率化をはかり、収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高5,481百万円（前年同四半期比9.4%減）、経常利益443百万円（同9.5%減）、四半期純利益314百万円（同1.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、自動車用品用途のテルペンフェノール樹脂が輸出を中心に好調であったものの、生活用品用途の変性テルペン樹脂及び粘着テープ用途のテルペン樹脂が低調に推移したことにより減収となりました。化成品においては、電材分野、香料分野、塗料用途及び光学用途の化学品が低調に推移したことにより減収となりました。その結果、当事業全体の売上高は4,022百万円（前年同四半期比10.3%減）、セグメント利益は719百万円（同1.5%増）となりました。

ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、食品用途の押しコーティング用ホットメルト接着剤が好調であったものの、自動車部品用途の接着剤及び生活用品用途の粘着剤が低調に推移したことにより減収となりました。その結果、当事業全体の売上高は1,222百万円（同8.4%減）、セグメント利益は40百万円（同36.4%減）となりました。

ラミネート品

ラミネート品においては、光沢化工紙用ラミネートフィルムが、ラベル分野への新規採用により増収となりました。その結果、当事業全体の売上高は236百万円（同2.9%増）、セグメント利益は21百万円（同425.7%増）となりました。

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、13,348百万円となり前事業年度末に比べ1,059百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加がありましたが、有価証券、原材料及び貯蔵品がそれぞれ減少したためであります。固定資産は、7,687百万円となり前事業年度末に比べ413百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、21,035百万円となり、前事業年度末に比べ646百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、1,975百万円となり前事業年度末に比べ771百万円の減少となりました。これは主に短期借入金、未払法人税等がそれぞれ減少したためであります。固定負債は、1,393百万円となり前事業年度末に比べ75百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は、3,369百万円となり、前事業年度末に比べ847百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、17,666百万円となり前事業年度末に比べ200百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,537百万円となり前事業年度末に比べ583百万円の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、795百万円(前年同四半期は1,552百万円の収入)となりました。これは主に、たな卸資産の増減額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、769百万円(前年同四半期は305百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、590百万円(前年同四半期は492百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、98百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,839,663	10,839,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	10,839,663	-	1,789,567	-	1,728,997

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワイエス興産有限会社	広島県府中市高木町424 - 5	1,237	11.41
安原禎二	広島県福山市	1,191	10.99
ヤスハラケミカル取引先持株会	広島県府中市高木町1080	788	7.28
敷田憲治	広島県府中市	694	6.41
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15 - 20	511	4.72
榎本 通	広島県府中市	474	4.37
沖津妙子	広島県福山市	462	4.27
有限会社マキ	広島県府中市目崎町70 - 1	403	3.72
有限会社宗江	広島県府中市府川町260 - 9	373	3.45
後藤一紀	広島県福山市	245	2.27
計	-	6,383	58.89

(注) 上記のほか、自己株式が564千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 564,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,265,500	102,655	-
単元未満株式	普通株式 9,663	-	-
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	102,655	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ヤスハラケミカル 株式会社	広島県府中市高木町1080 番地	564,500	-	564,500	5.21
計	-	564,500	-	564,500	5.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,545	2,788,351
売掛金	2,141,656	1,997,584
有価証券	1,200,273	200,015
製品	1,771,642	1,997,402
仕掛品	1,122,909	1,104,750
原材料及び貯蔵品	5,739,211	5,010,085
繰延税金資産	80,538	79,035
その他	82,629	173,075
貸倒引当金	2,141	1,997
流動資産合計	14,408,266	13,348,302
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	960,292	934,361
機械及び装置(純額)	402,942	327,321
土地	3,559,778	3,559,778
その他(純額)	1,038,355	1,496,091
有形固定資産合計	5,961,368	6,317,553
無形固定資産		
投資その他の資産	103,902	74,209
投資有価証券	870,872	800,086
繰延税金資産	105,055	144,831
その他	245,443	363,750
貸倒引当金	12,857	12,857
投資その他の資産合計	1,208,514	1,295,812
固定資産合計	7,273,785	7,687,576
資産合計	21,682,052	21,035,878
負債の部		
流動負債		
買掛金	422,042	378,229
短期借入金	1,248,988	839,988
未払法人税等	328,402	153,444
賞与引当金	147,930	145,854
その他	600,086	458,289
流動負債合計	2,747,449	1,975,805
固定負債		
長期借入金	720,024	600,030
退職給付引当金	298,257	332,140
役員退職慰労引当金	437,802	448,929
その他	12,722	12,323
固定負債合計	1,468,807	1,393,423
負債合計	4,216,256	3,369,228

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金	1,729,013	1,729,013
利益剰余金	14,043,748	14,296,100
自己株式	391,507	391,622
株主資本合計	17,170,822	17,423,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294,973	243,590
評価・換算差額等合計	294,973	243,590
純資産合計	17,465,795	17,666,649
負債純資産合計	21,682,052	21,035,878

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	6,050,884	5,481,567
売上原価	4,797,223	4,208,106
売上総利益	1,253,661	1,273,461
販売費及び一般管理費	827,788	843,389
営業利益	425,873	430,071
営業外収益		
受取利息	2,977	10,026
受取配当金	8,548	8,872
為替差益	43,092	-
受取家賃	5,712	8,550
その他	13,822	14,360
営業外収益合計	74,154	41,810
営業外費用		
支払利息	6,560	4,451
為替差損	-	20,892
手形売却損	2,752	2,535
その他	280	242
営業外費用合計	9,593	28,121
経常利益	490,433	443,760
特別損失		
固定資産処分損	886	150
特別損失合計	886	150
税引前四半期純利益	489,547	443,610
法人税、住民税及び事業税	182,942	143,632
法人税等調整額	4,283	14,025
法人税等合計	178,659	129,606
四半期純利益	310,888	314,003

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	489,547	443,610
減価償却費	225,020	192,195
受取利息及び受取配当金	11,526	18,898
支払利息	6,560	4,451
為替差損益(は益)	30,806	19,890
売上債権の増減額(は増加)	63,032	144,072
たな卸資産の増減額(は増加)	1,297,513	521,524
前渡金の増減額(は増加)	75,980	7,662
仕入債務の増減額(は減少)	298,172	43,813
その他	40,532	175,212
小計	1,731,617	1,095,480
利息及び配当金の受取額	11,738	19,196
利息の支払額	6,502	4,401
法人税等の支払額	184,010	314,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,552,842	795,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	50,139	100,404
有形固定資産の取得による支出	151,546	543,714
無形固定資産の取得による支出	1,210	2,845
投資有価証券の取得による支出	4,403	4,844
保険積立金の積立による支出	102,821	117,497
その他	4,202	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,919	769,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	130,694	128,994
自己株式の取得による支出	39	114
配当金の支払額	61,455	61,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,189	590,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,806	19,890
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	785,540	583,857
現金及び現金同等物の期首残高	2,252,135	3,121,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,037,676	2,537,689

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
荷造運賃	179,061千円	169,616千円
賞与引当金繰入額	26,637千円	36,795千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,742千円	11,127千円
退職給付費用	14,440千円	15,456千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
現金及び預金勘定	2,187,766千円	2,788,351千円
有価証券勘定	1,200,182千円	200,015千円
計	3,387,948千円	2,988,366千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	350,272千円	450,676千円
現金及び現金同等物	3,037,676千円	2,537,689千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	61,652	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	61,652	6.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	61,651	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	61,650	6.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

時価のあるその他有価証券で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルベン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,486,597	1,334,361	229,925	6,050,884	-	6,050,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	209,472	50,761	-	260,234	-	260,234
計	4,696,070	1,385,122	229,925	6,311,118	-	6,311,118
セグメント利益	709,254	64,114	4,139	777,508	-	777,508

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	777,508
「その他」の区分の利益	-
全社費用(注)	351,635
四半期損益計算書の営業利益	425,873

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルベン化学製品	ホットメルト接着剤	ラミネート品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,022,401	1,222,489	236,677	5,481,567	-	5,481,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	172,317	56,762	-	229,079	-	229,079
計	4,194,718	1,279,251	236,677	5,710,647	-	5,710,647
セグメント利益	719,640	40,758	21,759	782,158	-	782,158

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	782,158
「その他」の区分の利益	-
全社費用（注）	352,086
四半期損益計算書の営業利益	430,071

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円26銭	30円56銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	310,888	314,003
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	310,888	314,003
普通株式の期中平均株式数（株）	10,275,438	10,275,128

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 61,650千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月30日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。